

2008年2月15日

株式会社日立製作所
執行役社長 古川一夫
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

松下電器産業株式会社
代表取締役社長 大坪文雄
(コード番号:6752)
(上場取引所:東・大・名)

液晶ディスプレイ事業における包括的提携に関する 日立、松下の正式契約締結について

株式会社日立製作所(以下、日立)、松下電器産業株式会社(以下、松下)は、昨年12月25日に日立、キャノン株式会社(以下、キャノン)、松下が基本合意した液晶ディスプレイ事業における包括的な提携について、本日、日立および松下の2社間における正式契約を締結しましたので、お知らせします。

今回の契約により、日立の100%子会社として中小型液晶パネル事業を行っている株式会社日立ディスプレイズ(取締役社長:井本 義之/以下、日立ディスプレイズ)について、日立からの株式譲渡により、松下が24.9%を、規制当局からの許認可の取得を条件に、本年3月31日までに取得します。さらに次の段階として、松下は、テレビ用大型液晶パネルの設計・製造・販売会社である、株式会社 IPS アルファテクノロジー(取締役社長:米内 史明/以下、IPS アルファ)について、諸条件が整い次第、将来的に日立ディスプレイズが保有するIPS アルファの発行済株式全株を含む大型IPS液晶パネル付随事業を660億円で取得します。その際、日立は10%を上限にIPS アルファ株式を保有することを検討します。

本取引が実行されるまで、日立ディスプレイズがIPS アルファの議決権の過半数を保有することに変わりはありませんが、米国会計基準上、IPS アルファは2008年3月31日をもって松下の連結子会社になります。

日立は、高画質・広視野角といったパネル特性が世界的に高く評価されているIPS技術をはじめ、高度な液晶関連技術を保有しており、今回の提携により、先端的な技術開発を加速します。また、セットメーカーとして、最先端の液晶パネルを活用した世界最薄の液晶テレビの開発や超薄型液晶テレビ「Wooo UT シリーズ」をはじめ液晶テレビの競争力強化を図ります。さらに、日立グループとして安定的な高収益構造を確立するため、経営リソースの最適配分を図ることにより、経営方針に掲げる「協創と収益の経営」

を推進していきます。

松下は、主力とする PDP 事業の一層の拡大・強化を図ってまいります。さらに、テレビ用大型 IPS 液晶パネルの設計・製造・販売会社である、IPS アルファの事業運営への関与を深めると共に、日立グループと連携しながら松下が中核となって IPS アルファの新工場の建設を進めることで、液晶パネルの安定調達を図ります。これにより、「IPS α パネル」の優れた性能とコスト力を活かし、PDP と併せて「VIErA シリーズ」として薄型テレビ全体の商品競争力を高めていきます。将来的には IPS アルファの新工場で有機 EL ディスプレイへの展開を視野にいれ、薄型テレビ事業における垂直統合型ビジネスをより積極的に推進していきます。

なお、日立とキヤノンは現在も交渉中であり、最終合意に向けて鋭意協議を進めてまいります。

1. 日立ディスプレイズの概要

- (1) 商 号 株式会社日立ディスプレイズ
- (2) 代 表 者 取締役社長 井本 義之(いもと よしゆき)
- (3) 所 在 地 東京都千代田区神田練塀町 3 番地
- (4) 設 立 年 月 2002 年 10 月 1 日
- (5) 事 業 内 容 中小型液晶パネルおよび関連製品の設計、製造、販売、保守・サービス等
- (6) 決 算 期 毎年 3 月 31 日
- (7) 従 業 員 数 11,974 名(2007 年 3 月末)
- (8) 資 本 金 352 億 7,450 万円
- (9) 出 資 比 率 日立 100%
- (10) 売 上 高 2,003 億円(2007 年 3 月期)(連結)

2. IPS アルファテクノロジーの概要

- (1) 商 号 株式会社 IPS アルファテクノロジー
- (2) 代 表 者 取締役社長 米内 史明(よない ふみあき)
- (3) 所 在 地 千葉県茂原市早野 3732 番地
- (4) 設 立 年 月 2005 年 1 月 1 日
- (5) 事 業 内 容 IPS 液晶パネルの設計、製造、販売、保守・サービス等
- (6) 決 算 期 毎年 3 月 31 日
- (7) 従 業 員 数 658 名(2007 年 3 月末)
- (8) 資 本 金 1,000 億円(資本準備金含む。資本準備金除き、500 億円。)
- (9) 出 資 比 率 日立ディスプレイズ 50%、松下 30%、東芝 15%、
DBJ 新産業創造投資事業組合他 5%
(注)2008 年 3 月 31 日以降の出資比率は、日立ディスプレイズ 50%、
松下電器産業 45%、DBJ 新産業創造投資事業組合他 5%になります。
- (10) 売 上 高 346 億円(2007 年 3 月期)(単体)

最近2年間の業績(単位:百万円)

決 算 期	2006年3月期(単体)	2007年3月期(単体)
売上高	-	34,612
営業利益	△3,241	△25,362
経常利益	△5,130	△25,406
当期純利益	△5,135	△25,414
総資産	72,486	122,999
純資産	9,355	39,050
1株当たり配当金(円)	-	-

3. 松下によるテレビ用IPS液晶パネル事業の概要

(1) 経緯

薄型テレビ市場は、グローバルに年平均12%で拡大し続け、2015年にはテレビ総需要の85%、2億台を超える巨大市場へと成長する見通しです。また、同時に、37型以上のサイズへの大型化が進行し、2009年には37型以上は薄型テレビ総需要の50%を越える見通しです。そうした背景のなか、急拡大する大画面薄型テレビ市場と多様化する消費者ニーズ・地域ニーズに幅広く対応し、強固な薄型テレビ事業基盤を構築するためには、40型クラスまでの液晶パネル調達を中長期的かつ安定的に確保する必要があると考えています。また、ポスト液晶デバイスとして有力視され始めている有機ELテレビを視野に入れ、新工場建設を進めていきます。

(2) パネル事業の概要

液晶パネルの中長期的かつ安定的な調達を図るため、液晶パネル事業を行うIPSアルファの新工場の建設に着手します。着工は2008年8月、2010年1月より稼動予定です。投資額は約3,000億円の予定です。

4. 業績への影響

日立については、現在、業績への影響について精査しており、分かり次第お知らせします。松下については、2008年3月期の業績への影響はありません。

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
